

# アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

< 2005年9月号 >

## 【目次】

### ・中華圏・韓国

- 1 . 中国経済の概況・・・景気の拡大基調が続く ... p.1
- 2 . 中国の主要指標解説：消費（その2）  
～格差は農村の潜在需要の大きさと同義 ... p.3
- 3 . 台湾経済の概況・・・4～6月期のGDP成長率は3.0%に持ち直し ... p.4
- 4 . 韓国経済の概況・・・景気は底堅く推移 ... p.5

### ・ASEAN・インド

- 1 . タイ経済の概況・・・政府の景気刺激策を背景に景気底入れの兆し ... p.6
- 2 . インドネシア経済の概況・・・4～6月期の成長率は5.5%に鈍化 ... p.7
- 3 . マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4 . インド経済の概況・・・輸出の堅調と内需の拡大から景気は堅調 ... p.9
- 5 . ASEAN経済の注目点・・・明暗分かれる4～6月期の成長率 ... p.10

### ・アジア通貨・株価動向 ... p.11



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

野田 (E-Mail: ndmariko@ufji.co.jp)

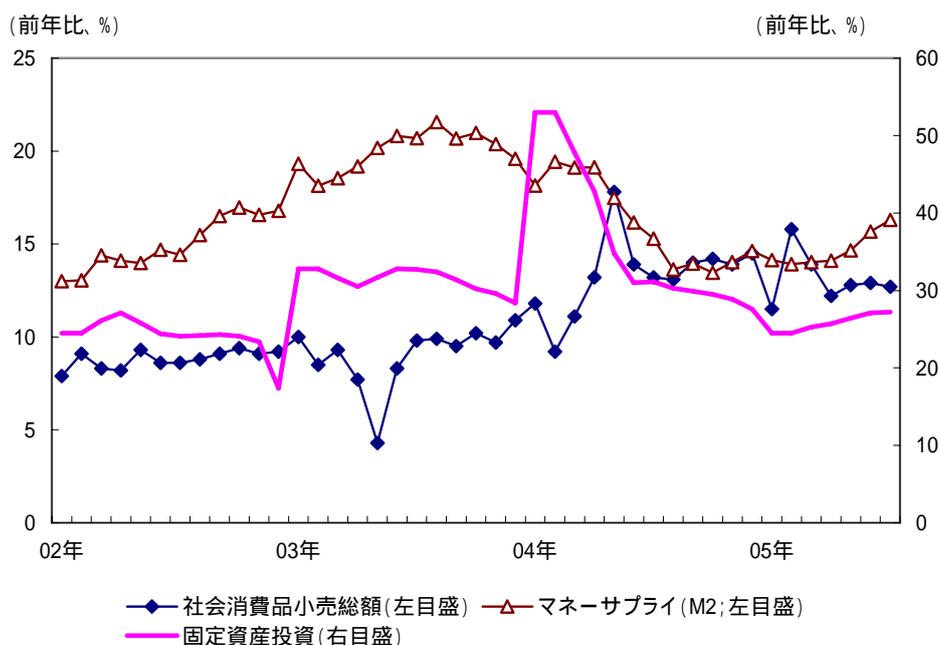
本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## ．中華圏・韓国

### 1．中国経済の概況

- ・ 景気は依然として拡大基調が続いている。
- ・ 7月の社会消費品小売総額は、都市部を中心に前年同月比12.7%増と堅調に推移している。また、7月の乗用車販売は秋の新モデル発売前の閑散期にもかかわらず前年同期比38.8%増と高い伸びを維持した。昨年同月の水準が低かったという要因もあるが、各社の販売拡大競争の結果でもあるようだ。今後の販売動向は、原油価格の高騰、並びに一部のメーカーで再び始まった価格引下げの影響などから車種別に明暗が分かれてくると見られる。
- ・ 7月の固定資産投資の伸びは、前年同月比27.2%増と4～6月期（前年同期比27.1%増）並みで高水準横ばいとなった。一方、直接投資の実行額は1～7月期累計ベースで前年同期比3.4%減と前月よりマイナス幅が若干拡大し、やや一服感が見える。
- ・ 7月21日の人民元改革後、人民元の対ドル相場の変動幅は円ドル相場の変動に見慣れた目からは極めて小幅なものにとどまっている。しかし、8月以降、人民元フォワード取引の取扱い銀行の拡大、スワップ取引の解禁、公開市場操作や金融市場の情報収集などを担う人民銀行上海第二本店の設置など人民元制度改革に関連する政策が矢継ぎ早に打ち出されており、最終的に変動相場制への移行を目指す人民元改革は着実に前進していると見られる。

### 主要経済指標の動き



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比、04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。  
(出所) CEIC 他

【中国・香港の主要経済指標】

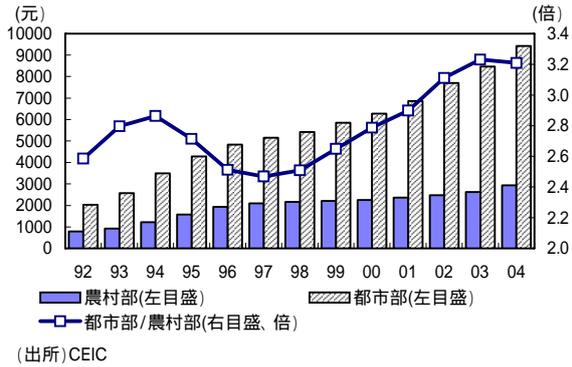
			2002年	2003年	2004年	04/3Q	04/4Q	05/1Q	05/2Q	05/5月	05/6月	05/7月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	8.3	9.5	9.5	9.1	9.5	9.4	9.5			
		名目GDP成長率	前年比%	8.1	11.6	16.6	16.3	16.6	14.9	14.2			
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	8.8	9.0	13.3	13.4	14.2	13.7	12.7	12.8	12.9	12.7
		うち市	前年比%	14.6	14.9	17.1	16.2	15.0	14.7	13.7	13.9	14.0	13.8
		うち県	前年比%	6.0	12.7	15.2	15.1	14.3	12.8	11.0	11.1	11.2	10.2
		うち県以下	前年比%	7.6	9.2	11.7	11.1	11.9	11.2	10.3	10.3	10.5	10.6
		自動車販売台数	前年比%	37.5	33.5	16.9	7.9	9.8	0.8	19.3	17.7	36.0	25.2
		うち乗用車	前年比%	56.4	71.5	19.3	7.1	7.5	9.3	26.6	24.5	54.6	38.8
		消費者自信指数	期中平均	97.3	93.1	92.9	91.1	92.6	93.9	94.5	94.3	94.6	
	消費者期待指数	期中平均	97.3	92.4	91.7	89.8	92.0	94.6	95.2	95.4	95.1		
	投資	固定資産投資(都市部・50万円以上;累計ベース)	前年比%	17.4	28.4	27.6	29.9	27.6	25.3	27.1	26.4	27.1	27.2
		うち不動産・居住用建物	前年比%	21.9	29.7	25.3	26.0	25.3	24.4	20.0	21.1	20.0	20.0
		うち国内企業	前年比%				27.8	26.1	25.5	27.7	26.6	27.7	28.0
		うち製造業	前年比%				41.7	36.3	25.6	35.1	31.7	35.1	35.1
		うち鉄鋼	前年比%				34.2	26.9	1.4	18.6	7.8	18.6	19.3
		うち輸送機械	前年比%				51.4	43.2	41.5	46.9	41.8	46.9	47.4
		うち電気機械	前年比%				66.8	64.2	40.2	56.3	46.3	56.3	58.1
		うち情報通信機器	前年比%				41.8	32.7	40.3	32.3	32.9	32.3	23.6
		直接投資契約額(累計ベース)	前年比%	19.6	39.0	33.4	35.6	33.4	4.5	19.0	14.9	19.0	19.2
		直接投資実行額(累計ベース)	前年比%	12.5	1.4	13.3	21.0	13.3	9.5	3.2	0.8	3.2	3.4
	不動産景気指数	期中平均	104.4	107.1	105.8	105.1	105.1	102.8	101.8	101.8	101.7	101.9	
	貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	30.3	25.4	32.8	11.5	28.1	16.6	23.3	9.0	9.7	10.5
		輸出(ドルベース)	前年比%	22.1	34.6	35.4	34.7	35.6	34.7	30.9	30.2	30.6	28.6
		輸入(ドルベース)	前年比%	21.2	39.9	35.8	30.1	30.4	12.2	16.0	15.6	15.7	12.4
		対米貿易収支	10億ドル	42.7	58.6	80.3	23.5	25.5	21.4	27.7	8.7	10.1	10.3
		対日貿易収支	10億ドル	5.0	14.8	20.7	6.2	3.0	2.8	3.1	0.5	1.2	1.5
	外貨準備	期末10億ドル	286.4	403.3	609.9	514.5	609.9	659.1	711.0	691.0	711.0		
	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	12.7	16.7	16.3	15.8	15.0	14.5	16.5	16.6	16.8	16.1
		うち国有企業	前年比%	11.5	14.1	13.7	12.9	13.0	10.9	11.1	11.3	10.2	11.3
		うち株式会社	前年比%	14.3	18.0	16.6	15.9	15.6	15.8	18.8	19.2	19.4	18.0
うち外商・港台澳企業		前年比%	13.3	19.6	18.5	17.8	15.4	13.7	15.1	14.7	15.4	16.5	
在庫額		前年比%	2.6	10.1	20.2	20.5	23.7	21.0	20.3	19.9	21.2	21.3	
うち鉱物		前年比%	3.5	2.8	20.8	25.5	34.0	44.9	39.0	42.3	38.1	41.9	
うち素材		前年比%	3.0	8.6	25.4	25.2	30.3	25.3	25.7	25.2	28.1	29.1	
うち機械		前年比%	3.4	17.9	19.5	19.9	21.5	19.3	16.4	15.8	16.4	15.7	
発電量	前年比%	13.3	14.2	15.0	12.9	14.6	14.7	13.7	13.7	14.8	14.8		
所得	都市家庭一人当たり所得	前年比%	18.2	12.0	11.8	11.0	11.1	11.5	12.4	11.8	13.4	12.3	
	鉱工業雇用者数	前年比%	0.3	11.9	7.2	6.8	7.0	4.9	9.3	8.9	10.4	10.6	
	労働力市場求人倍率	期末	0.89	0.88	0.88	0.94	0.94	0.94	0.95				
物価	製造業/全産業求人比率	期末%	25.8	31.6	31.6	32.9	31.9	33.5	31.9				
	消費者物価指数	前年比%	0.8	1.2	3.9	5.3	3.2	2.8	1.7	1.8	1.6	1.8	
	うち食品	前年比%	0.6	3.4	10.0	13.8	6.9	6.1	2.7	2.8	2.1	2.3	
うち家庭設備・家庭用品	前年比%	2.5	2.6	1.4	1.1	1.1	0.8	0.3	0.3				
生産者物価指数	前年比%	2.3	2.3	6.1	7.0	7.9	5.6	5.6	5.9	5.2	5.2		
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	16.9	19.6	14.5	14.1	14.5	14.2	15.7	14.7	15.7	16.3	
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.12	2.17	2.11	2.23	2.06	1.90	1.25	1.25	1.27	1.22	
	株価指数(上海総合)	期末	1,358	1,497	1,267	1,397	1,267	1,181	1,081	1,061	1,081	1,083	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.23	
為替レート(円/元)	期中平均	15.1	14.0	13.1	13.3	12.8	12.6	13.0	12.9	13.1	13.6		
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	1.9	3.1	8.1	6.6	7.1	6.0				
		うち民間消費	前年比%	1.1	1.1	6.9	5.3	5.9	4.6				
		うち固定資本形成	前年比%	4.5	0.9	4.1	2.1	1.4	2.2				
	名目GDP成長率	前年比%	1.7	3.2	5.1	3.9	4.9	4.0					
	消費	小売販売数量指数	前年比%	2.6	0.6	9.1	6.7	7.3	7.6	6.5	6.4	5.2	
		不動産価格指数	前年比%	11.1	12.0	26.7	31.2	29.5	22.1	21.2	21.5	22.1	
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	6.4	0.2	44.9	43.9	52.7	22.8	34.7	50.6	5.0	
	不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	5.1	2.8	40.6	6.9	17.1	13.2	57.3	68.9	46.0		
	貿易	貿易収支	10億HKドル	60.0	66.5	93.7	15.3	9.4	26.1	26.6	9.3	7.1	3.2
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	5.4	11.6	15.8	17.1	15.3	10.5	12.5	16.9	12.6	8.1
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	3.3	11.6	16.8	18.2	11.7	8.1	10.1	16.0	10.5	6.5
	物価	消費者物価指数	前年比%	3.0	2.6	0.4	0.8	0.2	0.4	0.8	0.8	1.2	1.3
金融	マネーサプライ(M3)	期末%	0.9	8.3	8.6	6.4	8.6	8.6	8.2	7.8	8.2		
	ハンセン指数	期末%	9,321	12,576	14,230	13,120	14,230	13,517	14,201	13,867	14,201	14,881	

(出所)CEIC 他 (注)不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

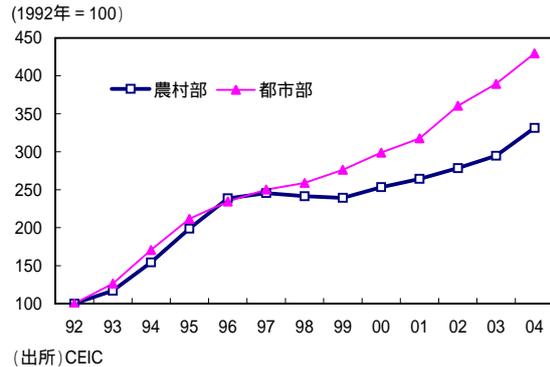
2. 中国の主要指標解説：消費（その2）～格差は農村の潜在需要の大きさと同義

- 中国経済が抱える深刻な構造問題のひとつに都市と農村の所得格差の拡大がある。実際、90年代半ばには2.5倍（都市部一人当たり年間可処分所得の農村部一人当たり純所得に対する倍率）であった所得格差は2004年には3.2倍に広がっている（図表1）。その結果、一人当たりの名目消費支出水準は両地域とも大幅に上昇しているものの、農村部の伸びは都市部に比べて緩やかなものとなっている（図表2）。

図表1．都市と農村の所得水準と格差

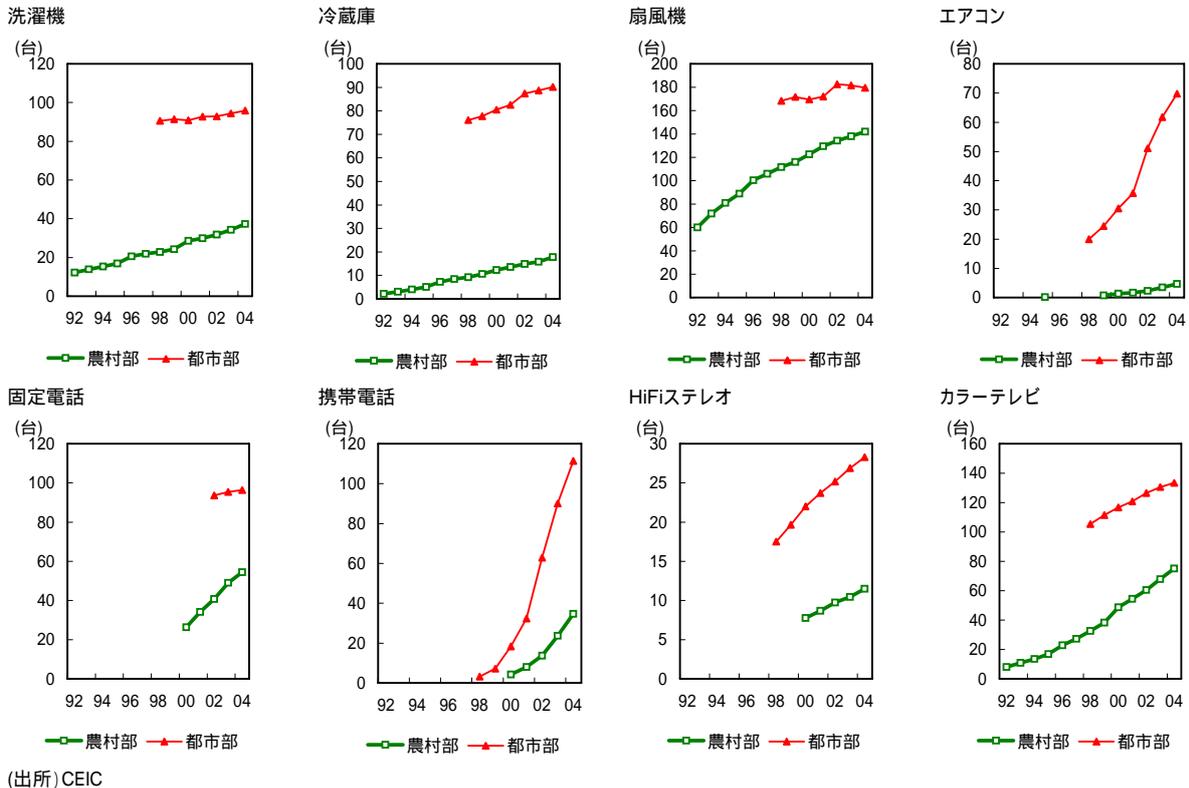


図表2．都市と農村の名目所得水準の推移



- こうした所得格差を反映して都市と農村では耐久消費財の普及度合いにもかなり開きがある（図表3）。所得以外に生活様式の違いやインフラ格差なども普及率の差をもたらしていると考えられるが、中国の農村世帯数がおよそ2億5千万世帯にのぼることを考えると、そこに非常に大きな潜在需要があると見ることもできよう。

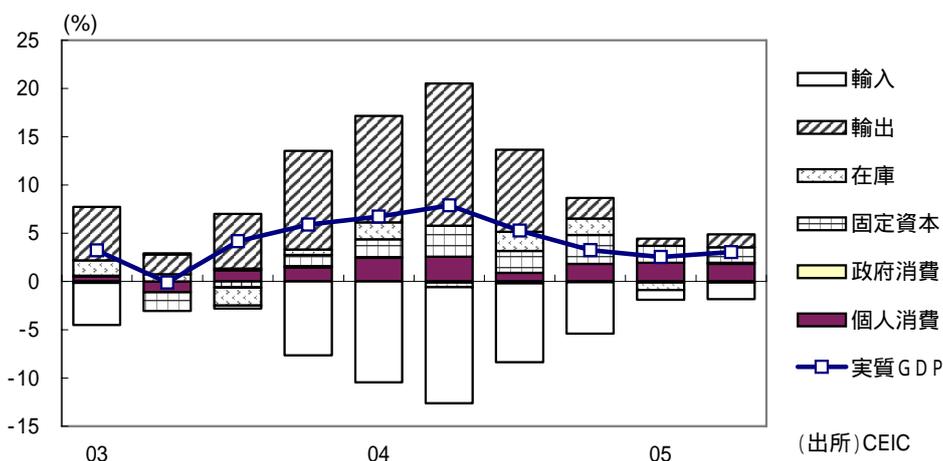
図表3．都市と農村の耐久消費財普及状況（100世帯当りの保有台数）



### 3. 台湾経済の概況

- 2005年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比3.0%と前期の同2.5%から持ち直した。牽引役は雇用環境の改善と株高を背景に堅調に推移する個人消費と固定資本投資である。インフラ関連の公共事業に加えて、ハイテク産業の設備投資、航空会社の航空機購入などが投資拡大に寄与した。
- 輸出にやや足踏み感がみられるものの、7月の輸出受注額はIT関連やエレクトロニクス製品を中心に前年同月比8.7%増と底堅く推移している。米国をはじめとする海外景気が堅調に推移する中、これからクリスマス・シーズンにかけて輸出の持ち直しが期待されている。
- 原油高に加えて台風の被害による野菜・果物価格の上昇から7月の消費者物価上昇率も前年同月比2.4%と高水準で推移。中銀のインフレ警戒姿勢は当面、続こう。

台湾：実質GDP成長率需要項目別寄与度



台湾の主要経済指標

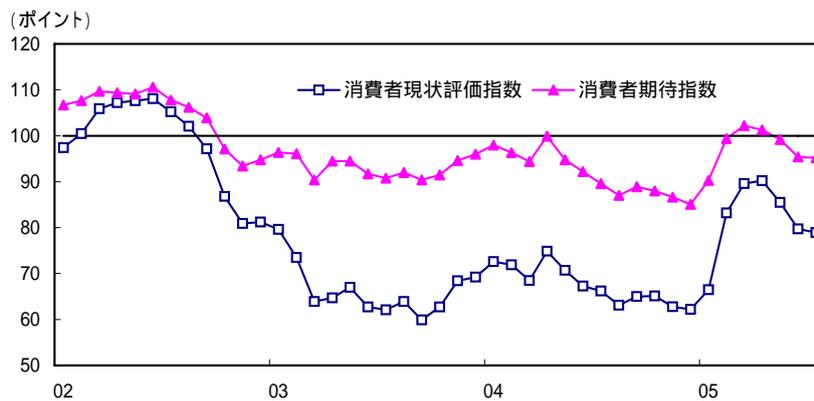
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質GDP	3.9	3.3	5.7	5.3	3.3	2.5	3.0			
	うち民間消費	2.1	0.8	3.1	1.4	3.3	3.0	3.2			
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	1.6	2.0	15.4	13.7	14.9	11.9	8.8			
		3.1	1.6	28.2	26.4	30.4	15.5	11.5			
生産	鉱工業生産(yoy)	7.9	7.1	9.8	8.7	2.6	0.4	0.5	1.3	1.9	1.1
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	18.1	16.9	6.1	2.5	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3
	輸出(yoy)	6.3	10.4	20.7	21.5	11.9	7.8	6.0	4.0	3.1	5.3
	輸出受注(yoy)	11.2	12.6	26.5	26.7	27.1	20.1	15.1	13.2	16.7	8.7
	輸入(yoy)	4.9	13.1	31.9	31.9	26.1	12.6	10.6	11.3	2.5	9.7
	経常収支(10億ドル)	25.6	29.3	18.6	5.3	1.8	4.4	1.7			
	外貨準備高(10億ドル)	162	207	242	233	242	251	254	253	254	254
雇用	失業率	5.2	5.0	4.4	4.6	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.3
物価 金融	消費者物価(yoy)	0.2	0.3	1.6	2.9	1.8	1.6	2.1	2.3	2.4	2.4
	M2(yoy)	2.6	5.8	7.4	7.0	7.4	5.6	6.7	5.7	6.7	6.5
	株価指数(加権指数)	4,452	5,891	6,140	5,846	6,140	6,006	6,242	6,012	6,242	6,312
	短期金利(オールナイト)	2.05	1.12	1.04	1.05	1.14	1.21	1.27	1.27	1.27	1.32
	為替レート(NTドル/ドル)	34.6	34.4	33.4	34.0	32.9	31.5	31.4	31.3	31.4	31.9
	為替レート(円/NTドル)	3.62	3.37	3.24	3.24	3.21	3.31	3.42	3.41	3.47	3.51

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

#### 4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は底堅く推移している。7月の輸出は、電気機械、自動車を中心に前年同月比10.9%増と前月(同9.6%増)から持ち直した。7月の輸出先別の内訳統計は未発表だが、6月までの統計からは対米輸出が前年比マイナスで推移する一方、そのマイナスを上回る勢いで対中輸出が拡大して輸出全体の伸びを牽引していることがわかる。対中直接投資の拡大と相俟って韓国経済の対中依存度は着実に高まっていると言えよう。
- ・ 一方、輸出に代わる景気の牽引役と期待されている消費だが、原油高や雇用改善の一服などから消費者マインドの悪化が続いており、先行き再び鈍化が懸念される状態にある。実際、原油高にもかかわらず、物価が安定しているのは需要の基調が弱いと見られており、韓國中銀は政策金利を9ヶ月連続で3.25%に据置いている。

#### 韓国：悪化が続く消費者マインド



(注) 数値が100を上回れば「好転」と答えた消費者の割合が「悪化」と答えた割合よりも多いことを示す。  
(出所) CEIC

#### 韓国の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質GDP	7.0	3.1	4.7	4.9	3.0	2.8	3.4			
	うち民間消費支出	7.9	1.2	0.5	0.7	0.5	1.4	2.7			
	うち固定資本形成	6.7	3.9	2.2	3.4	1.3	0.3	2.0			
	うち設備	7.5	1.2	3.8	7.3	2.3	3.1	2.7			
生産	鉱工業生産(yoy)	8.0	5.0	10.4	11.5	6.7	3.8	4.1	4.2	4.1	
消費	小売売上高(数量,yoy)	8.2	2.0	1.4	1.7	1.7	1.2	2.5	2.3	1.8	
貿易及び対外関連	貿易収支(10億ドル)	10.3	15.0	29.4	6.9	7.3	6.3	6.2	2.0	2.5	1.8
	輸出(yoy)	8.0	19.3	31.0	28.9	21.2	12.7	9.0	11.0	9.6	10.9
	輸入(yoy)	7.8	17.6	25.5	27.3	23.6	14.6	15.0	18.1	14.3	16.8
	経常収支(10億ドル)	5.4	11.9	27.6	7.1	7.4	6.0	2.8	1.4	2.3	
	外貨準備高(10億ドル)	121	155	199	174	199	205	205	206	205	206
雇用	失業率(季節調整済み)	3.3	3.6	3.7	3.6	3.6	4.2	3.6	3.5	3.6	3.7
物価	消費者物価(yoy)	2.8	3.5	3.6	4.3	3.4	3.1	3.0	3.1	2.7	2.5
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	14.0	3.0	5.2	6.7	5.2	4.7	6.0	5.7	6.0	
	株価指数(総合)	628	811	896	835	896	966	1,008	970	1,008	1,111
	為替レート(ウォン/ドル)	1,247	1,192	1,140	1,158	1,071	1,020	1,010	1,003	1,024	1,028
	為替レート(円/100ウォン)	10.0	9.6	9.5	9.6	9.8	10.4	10.7	10.8	10.7	10.9
	C/Dレート(3ヵ月物)	4.81	4.31	3.79	3.71	3.44	3.54	3.51	3.51	3.51	3.51

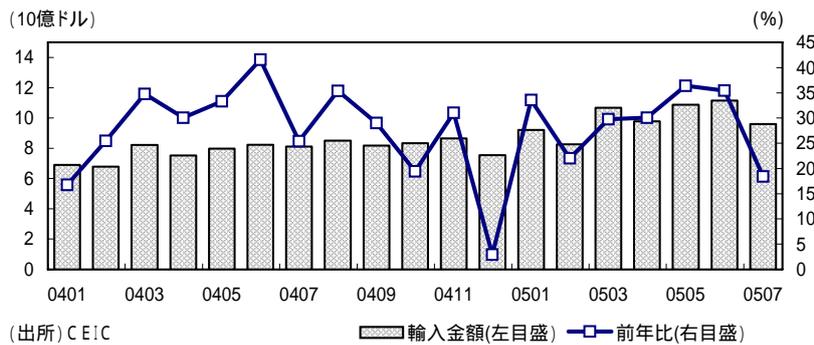
(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- 政府の景気刺激策や対外収支改善策を背景に景気底入れの兆しが見えてきた。原油高に伴う輸入金額急増から貿易赤字が拡大傾向にあったが、政府が価格安定のための補助金を廃止し、石油関連製品の価格が上昇したため、これらの製品の消費が抑制された。その結果、7月の輸入金額の伸び率は前年同月比18.4%増と前月(同35.4%増)から大幅に低下した。一方、輸出は農産品、自動車等を中心に前年同月比16.3%増と堅調に拡大。7月の貿易赤字は8400万ドルにまで縮小した。
- 他方、消費者物価上昇率は政府の補助金廃止の影響で7月は前年同月比5.3%と大幅に加速した。ただし、8月1日より5ヶ月前倒しで最低賃金の引き上げが行なわれており、7月実施の公務員給与の引き上げと併せてインフレ加速の消費への影響はある程度相殺されると見られる。

タイ：石油製品に対する補助金廃止で輸入が大幅に減少



タイの主要経済指標

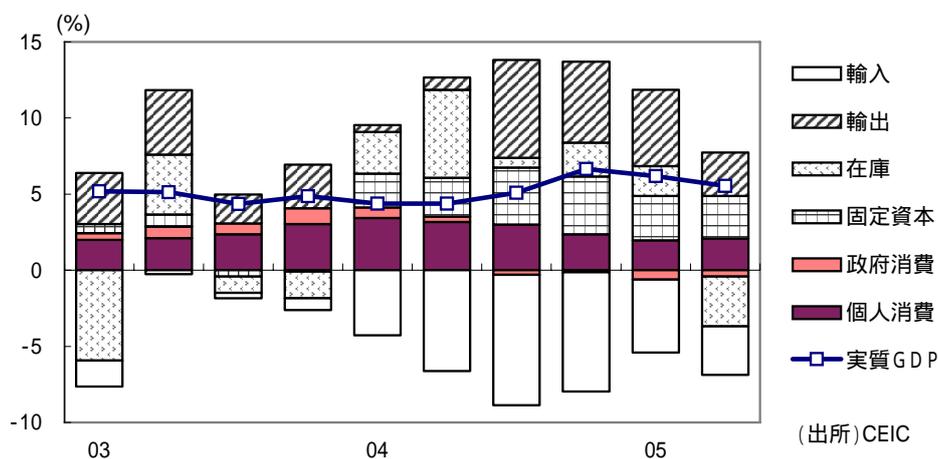
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質GDP	5.3	6.9	6.1	6.1	5.3	3.3				
	民間消費	5.3	6.4	5.7	5.6	5.4	4.5				
	総固定資本形成	6.5	11.9	14.4	12.0	16.2	14.8				
生産	製造業生産指数(yoy)	9.0	13.9	11.1	12.6	9.1	3.6	7.8	8.5	9.1	
消費	総合消費指数(yoy)	4.6	5.4	3.7	3.8	1.4	0.2	0.6	0.4	2.1	
投資	民間企業投資指数(yoy)	12.3	13.7	12.3	11.6	7.5	7.7	9.9	10.7	9.4	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.6	5.2	2.7	0.3	1.7	3.0	5.2	1.8	1.9	0.1
	輸出(yoy)	5.4	16.4	21.8	25.0	20.0	12.4	11.6	12.5	9.4	16.3
	輸入(yoy)	4.0	16.6	26.6	29.9	17.3	28.6	34.0	36.4	35.4	18.4
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.0	8.0	7.1	1.2	3.1	1.5	4.7	1.6	1.5	
	外貨準備高(10億ドル)	38.9	42.1	49.8	44.8	49.8	48.7	48.4	48.2	48.4	48.4
雇用	失業率(季調前)	2.4	2.2	2.1	1.6	1.5	2.6	2.1	2.1	2.1	
物価	消費者物価(総合,yoy)	n.a.	1.8	2.8	3.3	3.2	2.8	3.7	3.7	3.8	5.3
	消費者物価(コア,yoy)	n.a.	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	1.1	1.2	1.3	1.9
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	2.6	4.9	5.4	6.5	5.4	4.1	3.3	2.4	3.3	
	商銀貸出残高(yoy)	7.5	3.6	6.7	9.8	6.7	5.7	4.2	5.1	4.2	
	不良債権比率(3M基準,%)	15.7	12.6	10.7	11.4	10.7	10.7	10.3			
	株価指数(SET)	356	772	668	645	668	681	676	668	676	676
	為替レート(円/US\$)	43.0	41.5	40.2	41.3	40.2	38.6	40.0	39.8	40.9	41.7
	為替レート(円/US\$)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	インターバンク金利(3M)	2.15	1.56	1.62	1.63	2.17	2.50	2.68	2.65	2.75	2.75

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

## 2. インドネシア経済の概況

- ・ 景気は投資を牽引役に堅調に推移しているが、原油高とこれに伴うルピア安の進行の影響で内需の拡大に水が差される懸念が出てきた。4～6月期の実質GDP成長率は、固定資本投資が企業の設備投資を中心に拡大し、消費も堅調な拡大を持続したものの、輸出の伸びが鈍化し、在庫の寄与度が大幅なマイナスに転じたことから、前年同期比5.5%と前期(同6.2%)からやや鈍化した。
- ・ 一方、原油価格の上昇に伴い政府が国内の石油関連価格安定のために支出している補助金の総額が大幅に拡大。財政赤字拡大懸念からルピア安が加速し、2002年3月以来、約3年半ぶりに1ドル=10,000ルピア台を割り、下落が続いている。中銀はルピア防衛のため、介入に加えて、利上げを続けているが、利上げの継続が内需拡大の腰を折り、景気の一段の鈍化をもたらす可能性がある。

インドネシア：実質GDP成長率需要項目別寄与度



インドネシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質GDP	4.4	4.9	5.1	5.1	6.7	6.2	5.5			
	民間消費支出	3.8	3.9	4.9	5.0	3.8	3.2	3.5			
	総固定資本形成	4.7	1.0	15.7	19.7	18.3	14.1	13.2			
生産	製造業生産(yoy)	7.1	3.9	4.0	3.3	8.2	7.3		4.8		
消費	小売売上(yoy)	5.6	7.0	7.3	2.1	3.2	30.2	28.9	30.7	29.4	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	25.9	28.5	25.1	7.1	7.1	6.3	5.9	2.2	2.0	
	輸出(yoy)	1.5	6.8	17.2	27.7	32.1	32.2	23.3	28.5	13.4	
	(除く石油ガス,yoy)	3.1	5.2	18.0	30.2	33.3	35.1	25.7	36.6	14.0	
	輸入(yoy)	1.1	4.0	42.9	55.8	53.5	33.1	37.3	44.4	24.7	
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.8	8.1	3.1	2.8	0.3	2.5				
	外貨準備高(10億ドル)	32.0	36.3	36.3	34.8	36.3	36.0	33.9	34.6	33.9	
物価	消費者物価(yoy)	n.a.	6.8	6.1	6.7	6.3	7.8	7.6	7.4	7.4	7.8
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	4.7	8.1	8.1	8.3	8.1	9.1	10.1	9.8	10.1	
	株価指数(総合)	425	692	1,000	820	1,000	1,080	1122	1,088	1,122	1,182
	為替レート(ルピア/ドル)	9,261	8,571	8,985	9,222	9,133	9,302	9,593	9,495	9,713	9,819
	為替レート(円/100ルピア)	1.35	1.35	1.20	1.19	1.16	1.12	1.12	1.12	1.12	1.14
	中銀債金利(3ヵ月)	15.25	10.17	7.39	7.30	7.30	7.29	7.79	7.81	8.05	8.45

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

### 3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質 GDP	4.4	5.4	7.1	6.7	5.8	5.8	4.1			
	民間消費	4.4	6.6	10.5	11.2	10.2	10.1	7.4			
	総固定資本形成	0.3	2.7	3.1	3.2	2.2	2.0	6.7			
生産	鉱工業生産(yoy)	4.6	9.3	11.3	10.5	7.6	5.4	2.4	0.1	3.4	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	14.3	21.4	21.2	6.0	5.4	6.6	6.0	6.7	7.7	
	輸出(yoy)	6.9	11.6	20.5	26.9	16.1	13.7	10.8	10.9	11.7	
	輸入(yoy)	8.0	4.8	25.9	29.9	18.9	10.1	8.0	13.8	6.0	
国際収支	経常収支(10億ドル)	8.0	13.3	14.9	16.7	12.9	20.9				
	外貨準備高(10億ドル)	35	45	67	57	67	72	75	75	75	79
雇用	失業率(%)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.3	3.5				
物価	消費者物価(yoy)	1.8	1.1	1.4	1.5	2.1	2.4	3.0	3.1	3.2	3.0
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	5.8	11.1	25.4	17.9	25.4	25.7	32.2	26.5	32.2	30.3
	貸出残高(yoy)	4.1	5.2	26.0	14.4	26.0	26.5	35.2	25.6	35.2	35.9
	不良債権比率(3M基準,%)	10.2	8.9	7.5	8.1	7.5	7.2	6.9	7.1	6.9	6.7
	株価指数(総合)	646	794	907	850	907	871	888	861	888	937
	為替レート(リキ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.79
	為替レート(円/リキ)	33.0	30.5	28.5	28.9	27.8	27.5	28.3	28.1	28.6	29.6
	インターバンク金利(3M,%)	2.92	2.88	2.84	2.82	2.81	2.79	2.82	2.80	2.84	2.86

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

【フィリピンの主要経済指標】

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質 GDP	4.3	3.6	6.1	6.3	5.4	4.6				
	民間消費支出	4.1	5.3	5.8	5.5	5.7	5.0				
	固定資本形成	1.4	3.1	4.2	3.6	4.3	2.4				
生産	鉱工業生産(yoy)	6.1	0.0	1.0	1.3	7.6	0.7	3.5	6.1	0.0	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.0	4.2	4.4	1.1	0.2	0.1	1.4	0.3	0.7	
	輸出(yoy)	9.5	2.9	9.5	8.7	11.6	3.3	3.2	0.9	1.0	
	輸入(yoy)	18.7	3.1	8.8	11.4	6.4	12.3	1.3	0.0	6.0	
国際収支	経常収支(10億ドル)	4.4	1.4	2.1	0.4	1.7	0.5				
	外貨準備高(10億ドル)	12.8	13.9	14.4	14.0	14.4	15.4	16.7	16.2	16.7	16.7
物価	消費者物価(yoy)	n.a.	3.5	6.0	6.9	8.1	8.5	8.2	8.5	7.6	7.1
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	9.5	3.3	9.4	5.5	9.4	12.2	13.4	12.1	13.4	
	株価指数(総合)	1,018	1,442	1,823	1,762	1,823	1,955	1,924	1,929	1,924	2,000
	為替レート(ペソ/ドル)	51.7	54.4	56.2	56.2	56.3	54.9	54.9	54.4	55.9	56.1
	為替レート(円/ペソ)	2.42	2.13	1.93	1.96	1.88	1.90	1.96	1.96	1.94	2.00
	TB(3ヵ月,%)	5.50	5.87	7.32	7.44	7.83	7.02	6.18	6.10	5.80	5.72

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

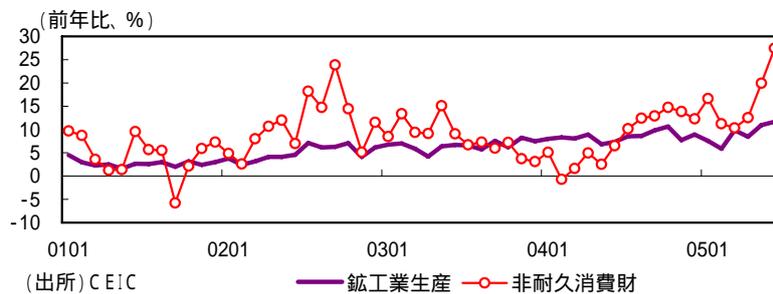
【シンガポールの主要経済指標】

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月
GDP (yoy)	実質 GDP	3.1	1.3	8.4	7.3	6.5	2.7	5.2			
	民間消費	3.0	0.5	8.6	7.2	6.6	2.7	2.3			
	総固定資本形成	10.5	5.1	8.1	10.0	0.2	5.1	4.3			
生産	鉱工業生産(yoy)	7.6	3.0	13.0	11.6	13.7	6.1	6.0	0.4	11.9	7.5
消費	小売売上指数(yoy)	1.0	8.7	13.5	9.7	7.6	6.0	11.4	7.9	11.2	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	8.7	16.2	16.1	4.1	4.9	3.4	3.9	2.8	2.0	2.1
	輸出(yoy)	2.8	15.2	24.6	28.5	22.2	14.7	13.3	11.5	9.2	9.2
	輸入(yoy)	0.4	9.8	27.8	34.1	23.7	16.0	14.2	8.9	14.7	5.3
国際収支	経常収支(10億ドル)	18.9	27.0	27.9	13.4	13.1	12.3	15.3			
	外貨準備高(10億ドル)	82	96	113	103	113	113	115	116	115	116
雇用	失業率(季調,%)	3.6	4.0	3.4	3.0	3.0	3.3	3.4			
物価	消費者物価(yoy)	0.4	0.5	1.7	1.9	1.7	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1
金融	マネーサプライ(M2,%)	0.3	8.1	6.2	8.4	6.2	4.3	4.6	3.2	4.6	
	株価指数(ストイト)	1,341	1,765	2,066	1,985	2,066	2,141	2,213	2,162	2,213	2,353
	為替レート(\$/\$)	1.791	1.742	1.690	1.707	1.657	1.636	1.659	1.651	1.672	1.684
	為替レート(円/\$)	70.0	66.5	64.0	64.4	63.8	63.9	64.8	64.6	65.1	66.5
	インターバンク金利(3M,%)	0.94	0.74	1.05	1.27	1.40	1.92	2.08	2.06	2.06	2.00

#### 4. インド経済の概況

- ・ 輸出の堅調と内需の拡大を背景に景気は拡大を続けていると見られる。
- ・ 6月の鉱工業生産は製造業を中心に前年同月比11.7%増となった。中でも繊維製品(同37.6%増)、石油関連を除く化学製品(同20.2%増)、飲料・タバコ(同19.2%増)など非耐久消費財生産の拡大が全体を大きく押し上げている。繊維輸入割当廃止に伴う繊維輸出の増加、景気堅調を背景とした消費者並びに企業マインドの改善が生産拡大を支えていると見られる。また、7月の輸出は前年同月比26.8%と高い伸びを記録した。海外景気の堅調を背景に鉄鉱石、石油関連製品、海産物、プラスチック製品、衣料品などの輸出が大幅に拡大した。
- ・ 8月23日、インド下院で農村部の貧困対策である「国家農村雇用保証法案」が可決された。この制度は農村地域の貧困世帯を対象に年間100日間、1日当たり最低60ルピーの賃金が保証される雇用機会を提供するもの。しかし、60ルピーという最低賃金が多くの地域で農家の平均最低賃金を上回ることから最貧困層以外の住民が同制度を利用し、財政負担が大きい割には本来の目的を果たせないのではないかと早くも批判の声があがっている。

#### インド：生産は非耐久消費財を中心に堅調



#### インドの主要経済指標

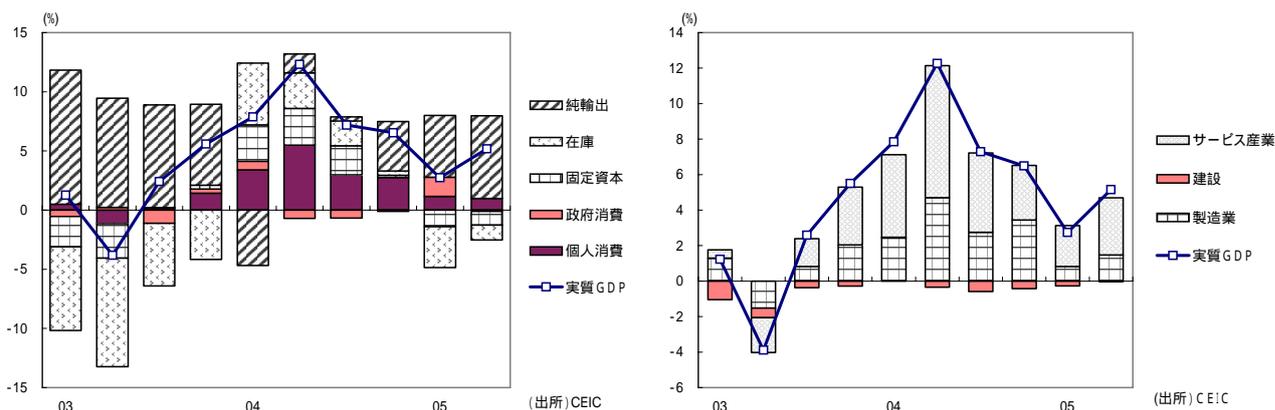
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/5月	05/6月	05/7月	
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	7.3	7.2	6.7	6.4	7.0					
	農業生産	2.7	4.6	3.2	0.0	0.5	1.8					
	実質GDP(年度)	4.0	8.5	6.9								
	農業生産(年度)	7.0	9.6	1.1								
生産	鉱工業生産(yoy)	4.9	6.6	8.5	9.0	9.1	7.8	10.3	10.9	11.7		
	貿易収支(10億ドル)	輸出(yoy)	13.8	16.7	31.5	29.1	24.5	17.8	20.3	22.3	19.0	26.8
		輸入(yoy)	12.7	26.0	36.5	39.8	35.6	40.9	36.5	35.5	30.0	33.2
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.1	6.9	0.8	4.5	5.5	0.2					
	外貨準備高(10億ドル)	67.0	97.6	125.2	114.1	125.2	135.6	132.9	132.9	132.9	134.6	
物価	卸売物価(yoy)	2.5	5.3	6.6	8.0	7.2	5.3	5.2	5.5	4.3	4.1	
	消費者物価(yoy)	4.3	3.8	3.8	4.2	4.2	4.2	4.0	3.7	3.3		
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	15.9	13.0	13.0	14.1	13.0	12.4	13.7	14.1	13.7	14.1	
	株価指数(BSE Sensitive)	3,377	5,839	6,603	5,584	6,603	6,493	7,194	6,715	7,194	7,635	
	為替レート(ルピー/ドル)	48.6	46.5	45.2	46.2	44.6	43.7	43.6	43.7	43.5	43.5	
	為替レート(円/ルピー)	2.58	2.49	2.39	2.38	2.37	2.39	2.46	2.44	2.5	2.6	
	TB3ヶ月	5.93	4.92	4.70	4.69	5.35	5.30	5.23	5.20	5.37	5.49	

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%),年度は4月から翌年3月

## 5. ASEAN経済の注目点～明暗分かれる4～6月期の成長率

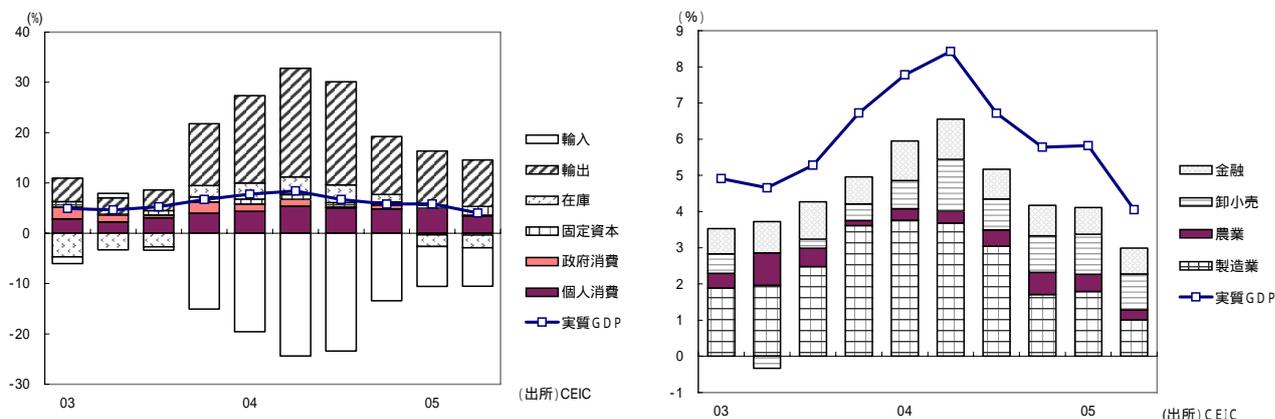
- ・ 8月10日に発表されたシンガポールの4～6月期の実質GDP成長率（改定値）は前年同期比5.2%と速報値（同3.9%）から大幅に上方改訂された。需要項目別には純輸出が、産業別にはサービス業の好調が景気拡大を牽引している。
- ・ なお、4～6月期の大幅上方改訂を受けて、シンガポール政府は今年の成長率見通しの下限を2.5%から3.5%に引き上げた（上限は4.5%で変わらず）。

シンガポールの実質GDP成長率需要項目別並びに産業別寄与度



- ・ 一方、8月24日に発表されたマレーシアの4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.1%と前期（同5.8%）から鈍化した。需要項目別には、投資は堅調であったものの、インフレ圧力が強まる中で牽引役の消費の伸びがやや鈍化した。また産業別には、卸・小売、金融などサービス業が堅調を持続したものの、輸出鈍化の影響で製造業の成長寄与度が大幅に低下した。
- ・ なお、マレーシア政府は年後半、世界景気の拡大とともにマレーシア経済も持ち直すとの見方から、今年の政府成長率見通し(5.0～6.0%)の達成は可能としている。

マレーシアの実質GDP成長率需要項目別並びに産業別寄与度

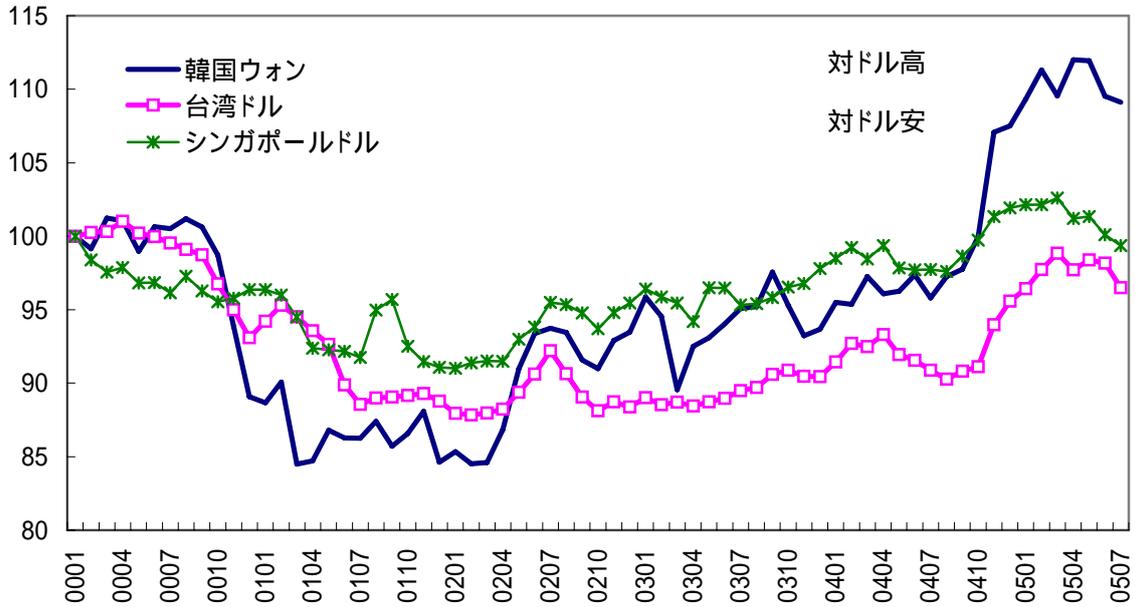


・アジア通貨・株価動向

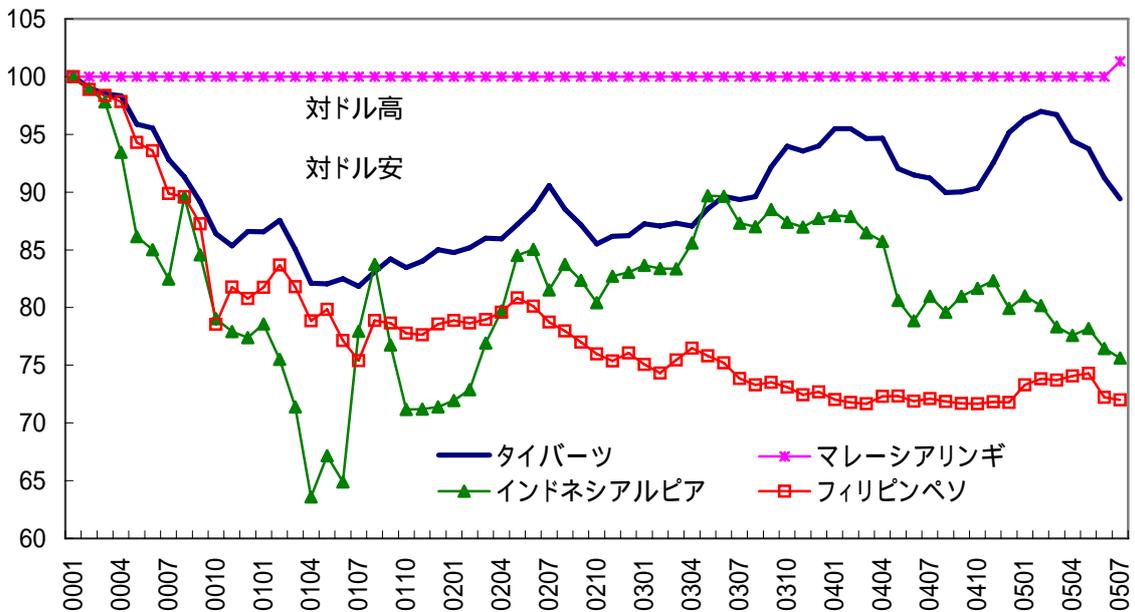
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

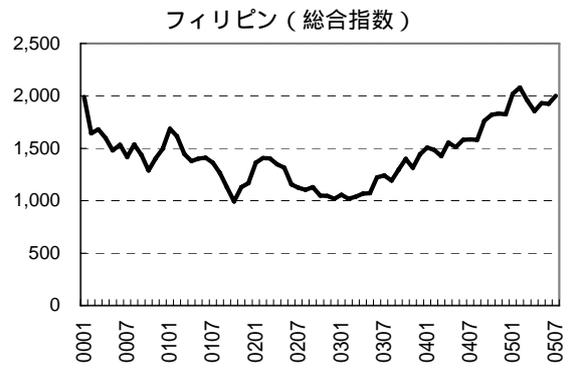
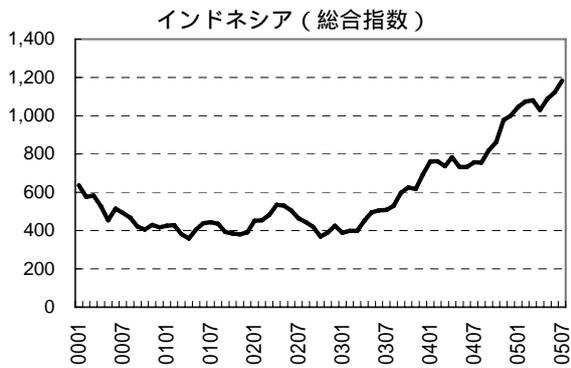
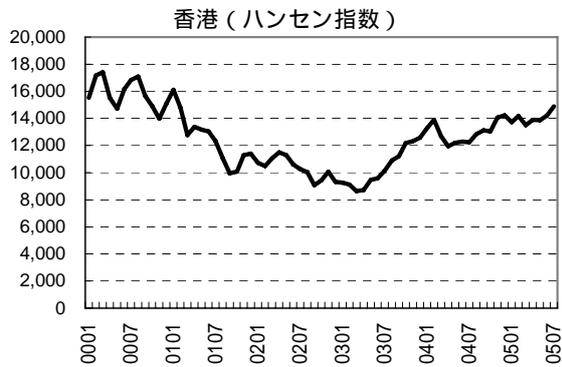
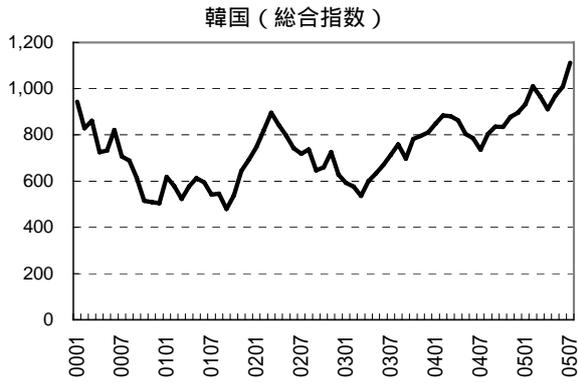


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

## アジア諸国の株価動向



（出所）CEIC